

2025（令和7）年7月23日

関係各位

科研・首都直下地震対策研究会
代表 松岡 俊二
高知事務局 平川 幸子

「市民と専門家が一緒に考える南海トラフ地震対策シンポジウム」
への参加について(依頼)

標記の件について、早稲田大学、日本大学、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、神戸大学などの研究者による「科研・首都直下地震対策研究会」は、2025年8月25日（月）15:00-18:00、高知県立県民文化ホール4階第6多目的室にて、「市民と専門家が一緒に考える南海トラフ地震対策シンポジウム」を開催します。

本シンポジウムは、南海トラフ地震に関連する地震災害情報の効果的活用のあり方を市民と専門家が一緒に考えることを目的に、科学（専門家）と政治（政治家・行政官僚）と社会（市民）が協働して「対話の場」＝「学びの場」を形成するものです。

特に、本シンポジウムでは、2024年8月8日から8月15日に発出された南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の高知県における対応や課題および今後の改善策などについて議論したいと考えておりますので、貴職員の参加につきまして、ご協力いただきますようお願いいたします。

記

日時：2025年8月25日（月）15:00-18:00

会場：高知県立県民文化ホール4階 第6多目的室
高知県高知市本町4丁目3-30、Tel. 088-824-5321
<https://kkb-hall.jp>

主催：科研・首都直下地震対策研究会
（科研・基盤研究（B）「巨大地震予測の不確実性を踏まえた長期的災害対策と世代間公平性に関する研究」2024年度～2027年度、研究代表者：松岡俊二）
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授 松岡俊二
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1丁目21-1
e-mail: smatsu@waseda.jp Tel.03-5286-1471 Fax.03-5272-4533

後援：高知県

参加申込み：南海トラフ地震対策シンポ事務局 haneka.nin@fuji.waseda.jp
南海トラフ地震対策シンポ高知事務局 平川幸子 hirakawabladley@gmail.com

プログラム：

- 15:00-15:05：開会挨拶：藤原広行（研究会・副代表、防災科学技術研究所）
- 15:05-15:15：市民と専門家が一緒に考える南海トラフ地震対策シンポジウムの趣旨と目的
松岡俊二（研究会・代表、早稲田大学）
- 15:15-15:45：高知県における南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）への対応と課題
（1）伊藤孝（高知県危機管理部南海トラフ地震対策課・課長）
（2）岩井俊介（株式会社四銀地域経済研究所・社長）
- 15:45-16:00：南海トラフ地震臨時情報と巨大地震対策のあり方を市民と専門家が一緒に考える
堀 高峰（研究会・副代表、海洋研究開発機構）
- 16:00-16:15：質疑 司会：松本礼史（日本大学）・竹内真司（日本大学）
- 16:15-16:25：休憩
- 16:25-17:25：小グループによる「対話の場」 司会：中村洋光（防災科学技術研究所）他
- 17:25-17:55：全体会 司会：桜井愛子（神戸大学・東北大学）・黒川哲志（早稲田大学）
- 17:55-18:00：閉会挨拶：平川幸子（土佐グローバル総研、早稲田大学）

科研・首都直下地震対策研究会の研究組織：

松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授）研究代表者
松本礼史（日本大学生物資源科学部・教授）副代表
竹内真司（日本大学文理学部・教授）副代表
藤原広行（防災科学技術研究所・研究主監）副代表
堀 高峰（海洋研究開発機構 海域地震火山部門 地震津波予測研究開発センター・センター長）副代表
桜井愛子（神戸大学大学院国際協力研究科・教授、東北大学災害科学国際研究所・教授）
黒川哲志（早稲田大学社会科学総合学術院・教授）
中村洋光（防災科学技術研究所巨大地震災害研究領域地震津波複合災害波研究研究部門・研究部門長）
田中勝也（滋賀大学経済学系・教授）

科研・首都直下地震対策研究会の研究目的：

本研究「巨大地震予測の不確実性を踏まえた長期的災害対策と世代間公平性に関する研究」は、元禄関東大震災（1703 年）や大正関東大震災（1923 年）といった首都圏における M8 クラスの海溝型巨大地震を対象に、科学的予測の不確実性を踏まえ、長期的災害対策の費用や便益の現在世代と将来世代の分担や配分のあり方を、世代間公平性の観点から考察する。

M8 クラスの相模トラフ巨大地震に対応する長期的災害対策と世代間公平性には、幾つかの考え方が存在する。(1) 長期的リスクに対処するため、現在世代が出来るだけ多くの費用負担をして将来世代のリスクを軽減する。(2) 現在世代は不確実な長期的災害対策の費用負担は行わず、将来世代の負担に委ねる。(3) 社会的割引率などを考慮した長期的費用便益の視点に立ち、現在世代から将来世代に費用の世代間配分を行う。

本研究は、長期的災害対策と世代間公平性に関し、科学と政治と社会の協働による「対話の場」＝「学びの場」の形成により、科学的予測の不確実性の情報提供による世代間の費用負担のあり方を、「対話の場」＝「学びの場」の参加者へのアンケート調査分析やインタビュー調査分析から明らかにする。